

財政事情

令和 7 年 11 月 1 日

熊本県阿蘇郡高森町

ま え が き

この「財政事情」は、住民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、町財政の実態と町の主要施策等について、御理解を深めていただき、今後の町政の発展について、ご協力を得るため公表するものです。

今回は令和6年度普通会計決算の内容を中心に、令和7年度上半期の補正予算の推移及び執行状況、住民の税負担の状況、町有財産の状況、地方債の状況などについて、そのあらましを説明いたします。

高森町長 草 村 大 成

財 政 事 情

目 次

第 1	令和 6 年度における普通会計決算の状況	
1	決算規模	1
2	歳 入	2
3	歳 出	4
4	決算収支と財政力	6
5	経常収支	7
6	実質公債費比率	7
7	財政力指数	7
8	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の公表	7
9	主な施策一覧	8
第 2	令和 7 年度上半期における補正予算の状況	15
第 3	令和 7 年度上半期における予算の執行状況	16
第 4	町税の収入及び町民の税負担の状況	18
第 5	町債及び一時借入金の状況	20
第 6	町有財産の状況	21
付 表		
付表 1	普通会計の決算状況	24
付表 2	歳出性質別分類	25
付表 3	投資的経費の推移(普通会計)	26
付表 4	令和 7 年度一般会計予算の補正状況(歳入)	27
付表 5	令和 7 年度一般会計予算の補正状況(歳出目的別)	28
付表 6	令和 7 年度一般会計予算の補正状況(歳出性質別)	29
付表 7	令和 7 年度特別会計予算の補正状況	30
付表 8	令和 7 年度町税収入状況(令和 7 年 9 月 30 日現在)	31
付表 9	令和 7 年度町税収入決算状況	32
付表 10	令和 6 年度引上分の地方消費税充当経費	33
付表 11	令和 6 年度入湯税の使途状況について	34

(注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

2 数値は、精査の上、変更する場合があります。

第1 令和6年度における普通会計決算の状況

1 決算規模

(1) 概況

令和6年度の普通会計の決算額は、次のとおりとなっています。

歳入	9,664,641 千円	(前年度	9,039,080 千円)
歳出	9,556,547 千円	(前年度	8,849,639 千円)

これを前年度と比較しますと、

歳入で 625,561 千円 (6.9%) の増となりました。

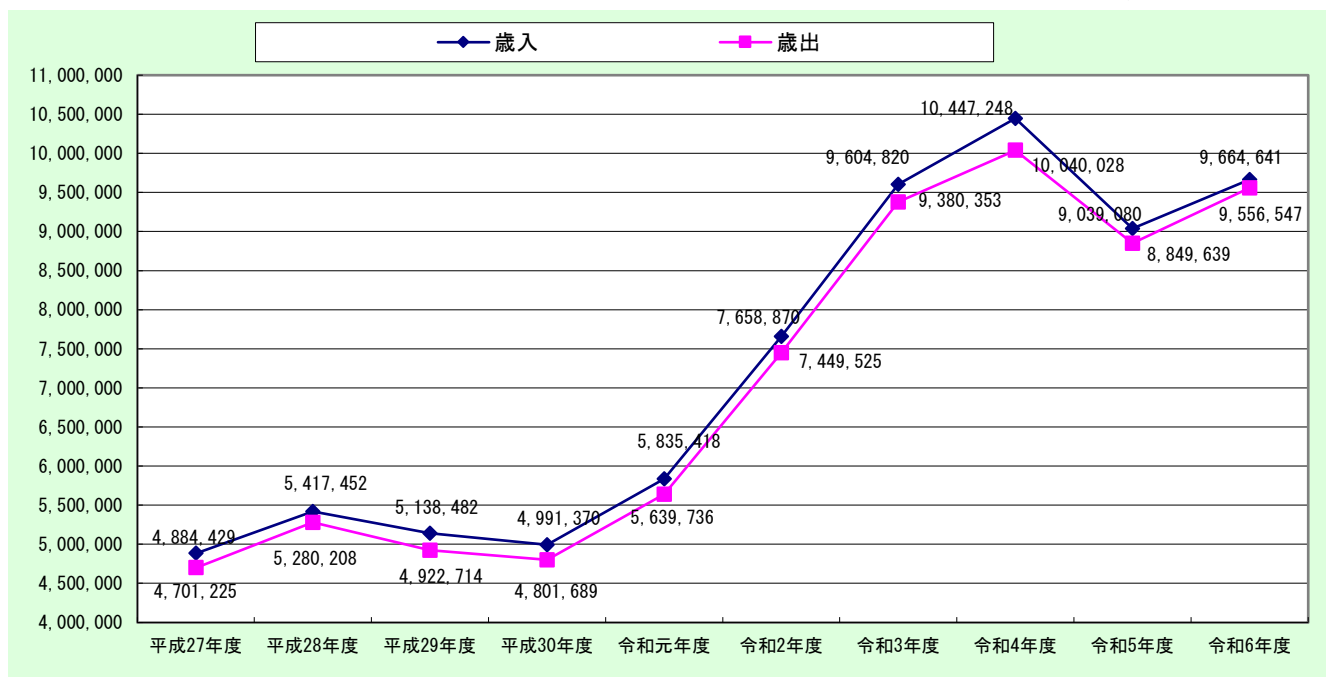
歳出で 706,908 千円 (8.0%) の増となりました。

(2) 推移

この10年間の決算規模の推移は、図1及び付表1(P24)のとおりです。

図1 決算規模の推移

(単位：千円)



(注)

1. 普通会計とは、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）をあわせて一つの会計としてまとめたものをいいます。
(本町の場合、一般会計、農業用水供給事業特別会計、鉄道経営対策事業基金特別会計)
2. 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。
3. 数値は精査の上、変更する場合があります。

2 歳 入

(1) 概 況

令和6年度の歳入総額は9,664,641千円で、前年度（9,039,080千円）に比べて、625,561千円増加しました。

主な歳入項目ごとの決算額は、町税788,257千円（構成比：8.2%）、地方交付税2,678,564千円（構成比：27.7%）、国庫支出金805,785千円（構成比：8.3%）、県支出金508,877千円（構成比：5.3%）、町債532,374千円（構成比：5.5%）、その他寄附金等4,350,784千円（構成比：45.0%）となっております。

これらの歳入決算構成比の推移は、図2、表1のとおりです。

町 税	対前年度比	7.0%の減
地方交付税	対前年度比	4.0%の増
国庫支出金	対前年度比	7.8%の増
県 支 出 金	対前年度比	20.1%の減
町 債	対前年度比	36.4%の増
寄 附 金 等	対前年度比	15.2%の増

図2 歳入決算の構成比の推移

（単位：千円）

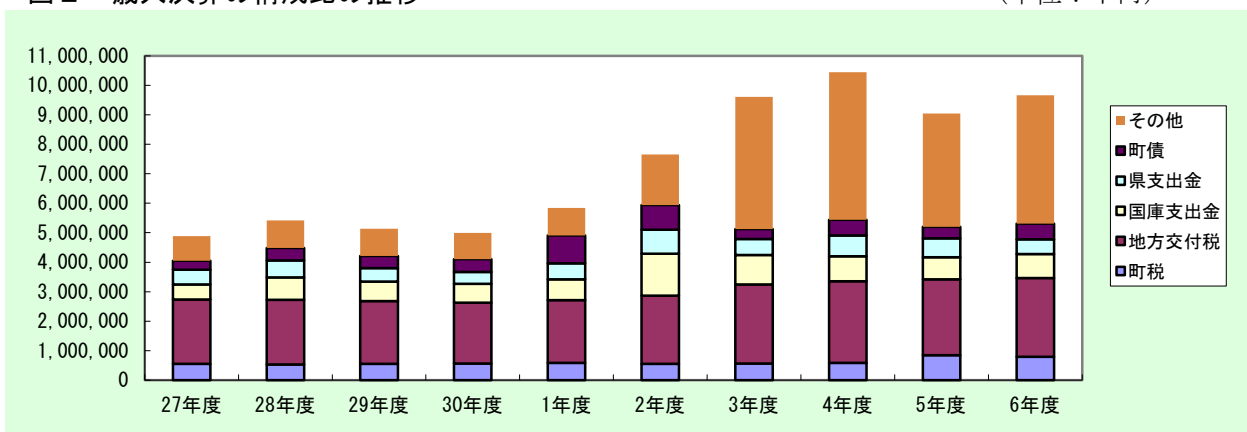


表1 歳入決算の構成額の推移

（単位：千円）

	町税	地方交付税	国庫支出金	県支出金	町債	その他	合計
27年度	551,619	2,179,138	517,694	493,854	306,490	835,634	4,884,429
28年度	533,924	2,196,230	756,767	578,105	413,260	939,166	5,417,452
29年度	556,941	2,122,895	665,595	452,660	418,679	921,712	5,138,482
30年度	567,220	2,062,889	635,831	401,432	436,107	887,891	4,991,370
1年度	583,653	2,126,686	704,765	546,230	947,942	926,142	5,835,418
2年度	559,008	2,302,289	1,431,934	808,032	837,413	1,720,194	7,658,870
3年度	565,972	2,681,628	998,489	539,998	335,912	4,482,821	9,604,820
4年度	585,508	2,770,224	848,523	703,334	530,021	5,009,638	10,447,248
5年度	848,032	2,574,892	747,521	637,224	390,433	3,845,606	9,043,708
6年度	788,257	2,678,564	805,785	508,877	532,374	4,350,784	9,664,641
R6構成比	8.2%	27.7%	8.3%	5.3%	5.5%	45.0%	
R5構成比	9.4%	28.5%	8.3%	7.0%	4.3%	42.5%	
前年度比	-7.0%	4.0%	7.8%	-20.1%	36.4%	13.1%	

(2) 経常的収入

経常的収入とは、毎年継続的かつ安定的に収入されるものをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものです。したがって、行政水準の持続的向上を確保していくためには、経常的収入が行政需要の増大に対応していく必要があります。

本町の令和6年度における歳入総額に占める経常的収入の割合は43.8%となり、前年度より7.5ポイントの増となりました。（表2）

表 2

（単位：千円）

区 分	経常的収入	歳入総額に占める 経常的収入の割合	一般財源等総額	歳入総額に占める 一般財源割合	歳入総額
2年度	3,490,492	36.3	3,740,168	38.9	7,658,870
3年度	3,762,022	36.0	3,877,849	37.1	9,604,820
4年度	3,769,974	36.3	4,178,290	40.0	10,447,248
5年度	3,955,967	43.8	3,260,212	36.1	9,039,080
6年度	4,137,358	42.8	3,357,863	34.7	9,664,641
増 減	181,391	△ 1.0	97,651	△ 1.4	625,561

(3) 一 般 財 源

町税、地方譲与税、地方交付税及び交通安全対策特別交付金等の合計額を一般財源といいます。

一般財源は、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるため、歳入総額に占める割合が大きいほど、地方自治体の自主性が活かされることになります。

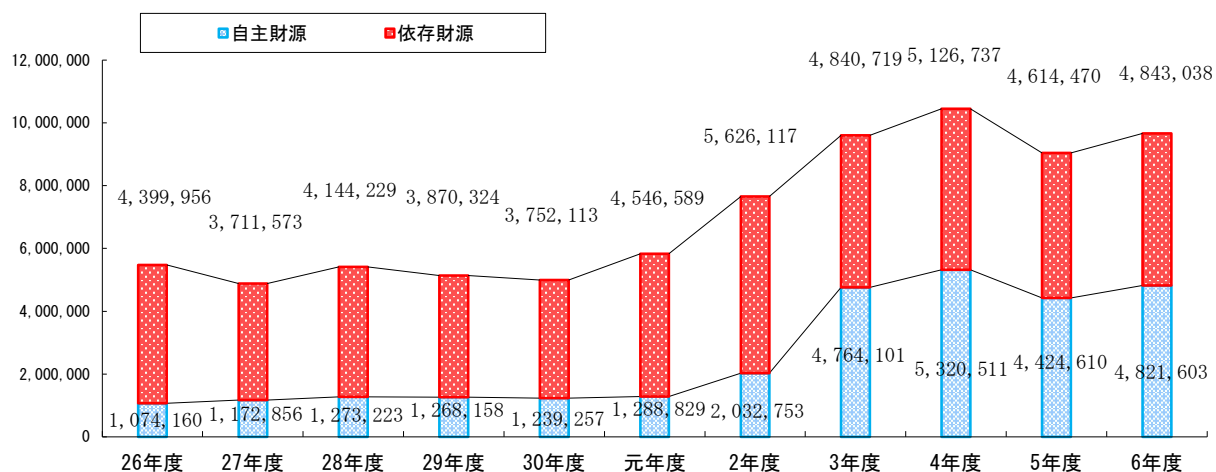
令和6年度の一般財源の総額は3,357,863千円で、前年度に比べ97,651千円の増となりました。歳入総額に占める一般財源の割合は34.7%で、前年度より1.4ポイントの減となりました。

(4) 自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入し得る**自主財源**と、国の意思決定等により収入される**依存財源**とに分類しますと図3のようになります。自主財源額が前年度に比べ396,993千円の増となりました。

図 3 自主財源と依存財源の推移

（単位：千円）



3 歳 出

(1) 概 況

令和6年度の歳出総額は9,556,547千円で、前年度（8,849,639千円）に比べて706,908千円（11.9%）減少しました。

(2) 目的別歳出

歳出決算の目的別分類及び構成比（図4及び表3）を見ますと、総務費4,639,655千円（構成比：51.1%）が最も多く、次いで、民生費1,658,030千円（構成比：16.9%）、土木費704,010千円（構成比：6.1%）の順となっています。

また、対前年度伸び率の状況を見ますと、令和6年度の教育費が子どもの第三の居場所整備事業補助により184,556千円（34.6%）増加しました。

（単位：千円）

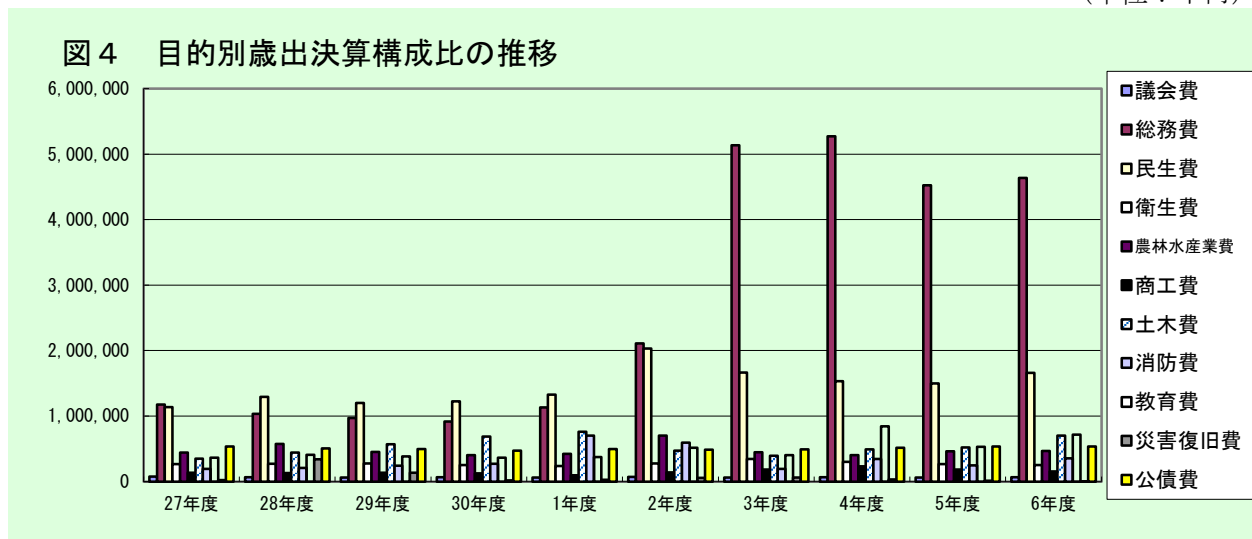


表3 目的別歳出決算構成比の推移

（単位：千円）

	5年度	6年度	6年度構成比	増 減	伸び率
議 会 費	62,719	66,035	0.7	3,316	5.3
総 務 費	4,524,897	4,639,655	48.5	114,758	2.5
民 生 費	1,497,703	1,658,030	17.3	160,327	10.7
衛 生 費	264,851	254,191	2.7	△ 10,660	△ 4.0
農林水産業費	460,058	467,006	4.9	6,948	1.5
商 工 費	185,334	152,641	1.6	△ 32,693	△ 17.6
土 木 費	519,776	704,010	7.4	184,234	35.4
消 防 費	248,679	355,776	3.7	107,097	43.1
教 育 費	532,823	717,379	7.5	184,556	34.6
災 害 復 旧 費	14,739	4,266	0.0	△ 10,473	△ 71.1
公 債 費	538,060	537,558	5.6	△ 502	△ 0.1
合 計	8,849,639	9,556,547	100.0	706,908	8.0

(3) 性質別歳出

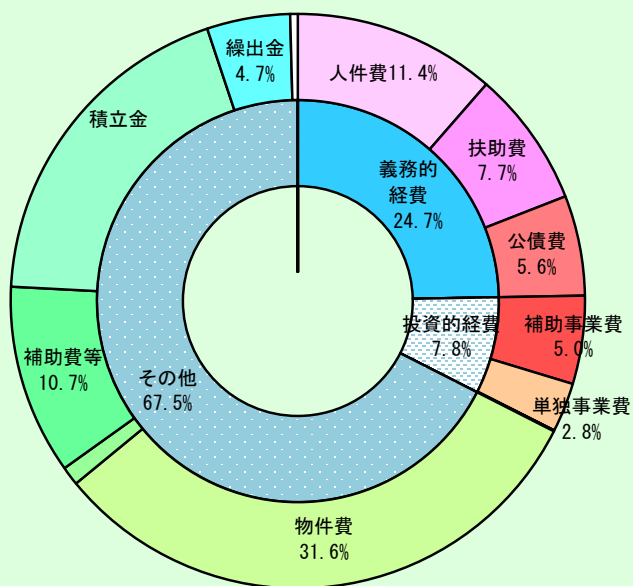
(ア) 概 況

歳出決算額を性質別に分類しますと、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）、その他の経費（物件費、貸付金、その他）の3つに大別することができます。

歳出決算額の性質別分類及びその構成比（図5・6及び付表2（P29））を見ますと、義務的経費2,359,765千円（構成比：24.7%）、投資的経費744,401千円（構成比：7.8%）、その他の経費6,452,381千円（構成比：67.5%）となっています。

義務的経費についてさらに詳細に見てみますと、人件費が1,087,735千円（構成比：11.4%）で最も大きな割合を占め、次いで扶助費734,472千円（構成比：7.7%）となっています。

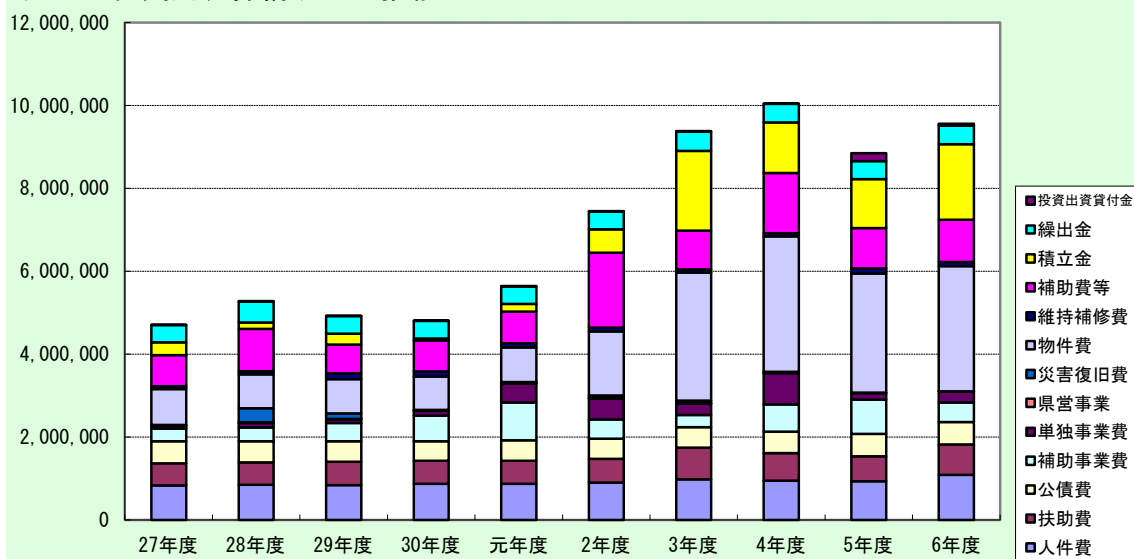
図5 性質別決算の内訳



(P25 付表2 歳出性質別分類)

(単位：千円)

図6 性質別決算構成比の推移



(イ) 経常的経費、義務的経費

毎年度継続的に支出される経費を**経常的経費**、法令上又はその性質上支出を義務付けられている人件費、扶助費、公債費を**義務的経費**と称しています。このような経常的経費や義務的経費が歳出総額に占める割合が高くなれば、財政は硬直化し健全性が失われてくるといわれています。

なお、経常的経費、義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、表4のとおりとなっています。

表 4

	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常的経費	76.2%	72.1%	72.3%	74.4%	64.3%	72.6%	77.6%	72.2%	68.3%	68.0%
義務的経費	40.4%	35.9%	38.6%	39.7%	34.1%	26.3%	23.9%	21.3%	23.5%	24.7%

(ウ) 投資的経費

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、性質別分類からみますと、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されています。

令和6年度の投資的経費の割合は7.8%で、前年度の11.2%と比べて3.4%の減となりました。

この10年間の投資的経費の推移は付表3(P 26)のとおりです。

4 決算収支と財政力

決算収支は、形式収支、実質収支及び単年度収支に区分されます。

- ・ **形式収支**…………… 歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額
- ・ **実質収支**…………… 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額
- ・ **単年度収支**…………… 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- ・ **実質単年度収支**…………… 単年度収支 + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩し額

表 5 決算収支の状況

(単位：千円)

決算収支の状況	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
形式収支	183,204	137,244	215,768	189,672	195,682	209,345	224,467	407,220	189,441	108,094
翌年度繰越財源	87,457	46,270	30,665	26,889	14,791	57,006	53,077	327,722	60,770	40,273
実質収支	95,747	90,974	185,103	162,783	180,891	152,339	171,390	79,498	128,671	67,821
単年度収支	1,609	△ 4,773	94,129	△ 22,271	18,108	△ 28,552	19,051	△ 91,892	49,173	△ 60,850
実質単年度収支	159,523	△ 29,274	94,129	△ 49,187	122,137	123,728	396,246	66,168	250,663	119,906

5 経常収支

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に**経常収支比率**が用いられます。

これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、この経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合を算出したものです。

すなわち、町税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のような容易に縮減することの困難な経費にどの程度投入されているのかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

表6 経常収支比率の推移

(単位：千円)

区 分	経常的収入	経常一般財源等 A	経常的経費	経常的経費に充当 された一般財源等 B	経常収支比率 B/A
29年度	3,427,918	2,840,066	3,176,169	2,475,289	87.2%
30年度	3,343,961	2,757,833	3,215,146	2,502,205	90.7%
1年度	3,362,900	2,835,835	3,249,644	2,489,625	87.8%
2年度	3,490,492	2,918,170	2,975,669	2,437,626	83.5%
3年度	3,762,022	3,194,874	3,176,936	2,476,284	77.5%
4年度	3,796,974	3,162,808	3,027,828	2,379,122	75.2%
5年度	3,955,967	3,260,212	3,120,545	2,403,987	73.7%
6年度	4,137,358	3,357,863	3,507,551	2,659,529	79.2%

※ 経常一般財源に『臨時財政対策債』を加えて計算しています。

6 実質公債費比率

平成17年度決算から財政指標として新たに実質公債費比率が導入されました。これは収入に対する借金返済額の比率を示すもので、自治体の財政実態をより正確に把握するために導入されたものです。

表7

(過去3か年の平均値)

	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実質公債費 比率	7.5%	6.8%	6.2%	5.8%	5.7%	5.8%	5.6%	5.4%	5.0%	4.9%

7 財政力指数

財政力の強さを測定する一つの尺度として、**財政力指数**があります。これは全国的にみて標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と、それを賄うために自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）を比較したもので、その値が大きいほどその団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、この基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、その不足財源を地方交付税で措置されることになります。各年度の財政力指数は次のとおりです。（指数の数値は当該年度を含む過去3か年の平均）

表8

	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
財政力指数	0.22	0.23	0.23	0.24	0.24	0.25	0.24	0.24	0.25	0.27

8 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の公表

これは地方公共団体の財政状況を「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標により判断しようというのですが、本町の場合すべての指標について判断化基準比率内にありました。（広報たかもり令和7年10月号に詳細を掲載して公表）

令和6年度 主な施策の成果表

◆総務課

【単位:千円】

事業名	決算額	財源				内容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
宿直業務委託	2,978				2,978	当直業務を民間警備会社に委託し、職員の負担を軽減することで働き方改革に寄与。
高森総合センター等耐震診断及び内外部改修設計業務	43,780		17,500		26,280	建築後40年以上が経過している高森総合センター等の耐震診断及びリニューアル設計業務
消防団防寒着整備事業	5,557	2,068		3,489	0	消防団の救助能力及び消防団公務災害防止の為に防寒着を整備

◆生活環境課

【単位:千円】

事業名	決算額	財源				内容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
高森湧水トンネル公園点検委託	4,933				4,933	平成28年度より8年間トンネル内点検が実施されておらず、お客様を安全に迎え入れるため点検を実施した。
高森湧水トンネル公園リニューアルデザイン基本設計委託	866				866	湧水トンネル公園の更なる観光誘客を実現するため、貯水池周辺のリニューアルを3D化し、今後実施予定の池理立及び遊具設置等を可視化した。
高森湧水トンネル公園第3駐車場トイレ棟外壁塗装工事	742		600		142	【公共施設等適正管理推進事業債】平成8年に開園した高森湧水トンネル公園だが、これまでトイレ棟の塗装を更新したことがなく屋根や外壁内壁等の腐食が進行しており、長寿命化するために早急に塗装を実施する必要があった。
高森峠外3件環境整備事業	4,955				4,955	高森峠、高森公園等（総面積23.55ha）の観光施設整備を行い、世界文化遺産登録を目指すための景観保全にも寄与した。
上色見生涯学習センター屋根改修工事	2,493		2,200		293	【公共施設等適正管理推進事業債】令和4年度に当該施設の屋根雨漏対策として半面のみをガルバニウム鋼板にて被覆した。残り半面の雨漏修繕を更新し長寿命化を図った。
生涯学習センター照明LED化整備工事	22,301	10,000			12,301	【熊本連携中核都市圏重点対策加速化事業補助金】生涯学習センター（体育館）利用者より、電球の不点灯が多く、電球交換の要望が多く寄せられていた。また、白熱球のメーカーが相次いで生産中止をする中、省エネであるLEDに交換することで、地域の避難所及び生涯教育の場として整備した。（対象施設：草部生涯学習センター、上色見生涯学習センター、尾下体育館）
高森峠お花見広場維持管理業務委託	1,188				1,188	高森峠お花見広場周辺を年間通じて維持管理を行い、魅力ある高森峠として整備した。
千本桜園地改修整備工事	9,680	1,700			7,980	【県民の未来につなぐ森づくり事業】千本桜の玄関口であるお花見広場周辺の古木等を撤去し、91本の桜を新植した。
高森峠千本桜園地デザイン改修整備工事	4,931				4,931	高森峠千本桜園地改修に伴い、高森峠一円を3D化し、今後実施予定の桜の植樹、遊歩道及び駐車場等の整備を可視化した。
防災駐車場舗装等工事	8,089		8,000		89	【緊急防災・減災事業債】高森町地域防災計画において設定されている高森湧水トンネル公園に「駐車場舗装及び外灯増設工事」として有事の際に車中泊等にも活用できるよう整備した。
公共施設等総合管理計画更新業務	2,658				2,658	高森町公共施設総合管理計画の第1期計画期間が平成28年度から令和6年度までであったため、令和7年度から令和16年度までの第2期高森町公共施設総合管理計画の更新業務を行った。
高森町中心市街地舗装工事	1,295				1,295	鶴屋酒店跡地について、様々な用途として汎用性を持たせる土地活用のため、臨時駐車場として鉄鋼スラグ整備を行った。
横町子ども公園トイレ購入	6,425				6,425	バイオトイレをリースしていたが、不具合等もなくトイレ利用者も多いため購入を行った。
高森町中原墓地舗装委託料	2,332				2,332	【ふるさと応援世界文化遺産景観保全事業】阿蘇地域における景観配慮の取り決めの方針に基づき、高森町中原墓地周辺の景観向上整備を行った。
合併浄化槽設置整備事業	5,062	2,158			2,904	国及び県補助事業を活用し、個人宅の合併浄化槽の新設、又は汲取り式及び単独処理浄化槽からの転換に係る費用に対して補助を行った。（15基）
町営住宅外壁塗装工事（旭A団地）	12,594	4,128			8,466	社会資本整備総合交付金を活用し、町営住宅の外壁塗装工事を行った。（旭A団地3棟6戸）
企業会計システム導入及び例規整備業務委託（繰越事業）	11,891		11,800		91	高森町簡易水道事業特別会計を地方公営企業会計へ移行するため、企業会計システム導入及び例規整備業務を委託した。

◆政策推進課

【単位:千円】

事 業 名	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
自治体ライドシェア実装委託	21,603	11,959			9,644	タクシーを優先的に配車させる高森町ライドシェア（自家用有償旅客運送事業）を実施し、交通空白の解消を図った。
鉄道経営対策補助金	11,991		11,900		91	地方債を活用し、キャッシュレス機器の導入や老朽化した施設を更新するために、国・県・町・村にて費用を負担した。
ONEPIECE×南阿蘇鉄道観光活性化実行委員会負担金	11,000	5,500		5,500	0	ワンピースサニー号トレインの運行ロイヤリティとして、熊本地震復興基金を活用し、南阿蘇村と費用を負担した。 ※熊本地震復興基金はR5に受入れ済み
エンタメチャレンジスクール事業	5,471	2,736		2,735	0	演劇に興味がある若者（幼・小・中高生対象）に、「本物」と触れ合う機会を創出し、096K熊本歌劇団と連携したワークショップを実施。
T（たかもり）ポイント制度事業	61,397	30,699		30,698	0	経済活性化等を目的とした地域通貨「たかもりポイント」の導入に向けた環境整備や備品の調達を実施。
南阿蘇鉄道高森駅周辺整備完成記念式典事業	11,666	6,666		5,000	0	南阿蘇鉄道高森駅周辺整備完成を記念し、南阿蘇鉄道全線運転再開1周年記念を機に式典を実施。あわせて、ステージイベントやマルシェ等を実施した。
096Kリンケージ事業	5,300			5,300	0	町内児童生徒等に096Kの舞台鑑賞を実施し、エンタメと触れ合う機会創出を図った。
南阿蘇鉄道高森駅等モニター設置事業	1,998			1,998	0	高森町の玄関口となる高森駅（駅舎・交流施設）に高森町ならびに南阿蘇鉄道等のPRを目的とした大型モニターを設置した。
高森町庁内ネットワーク切替工事業務委託	25,300	3,670			21,630	庁舎内のネットワークを無線LANに切り替え、パソコン等のフリーアクセス化することで利便性の向上を図る。
高森町ホームページリニューアル委託料	18,208				18,208	公式ホームページリニューアルを図り、情報分類やリンクなどを適切に管理し、見やすいサイト構成やコンテンツの充実を図る。
移住・定住促進新築（中古）住宅取得事業補助金	12,400			12,400	0	ふるさと応援基金活用。高森・南阿蘇地域からの人口流出を防ぎ、町への移住・定住を図るため、町内で住宅を取得する移住者に対し、補助金を交付した。
高森町中小企業後継者育成対策事業補助金	1,500			1,500	0	ふるさと応援基金活用。町の商工業振興を図り、将来的な担い手を確保するため、商工会に加入している事業所の中で新たに後継者と認定した方を対象に、必要な経費に関して補助金を交付した。
高森町駅前賑わい創出・オーバーツーリズム解消事業補助金	9,360			9,360	0	南鉄復興応援基金活用。整備が終了した駅前の賑わい創出を図ると共にオーバーツーリズム解消を図るため、キッチンカーの配置やイベントの実施、トクトク車両の購入などに対して補助金を交付した。
グリーンツーリズム観光資源創出事業補助金	7,487				7,487	グリーンツーリズムの促進を図るため、花や樹木、自然景観を活用した観光資源創出に係る植樹等に係る経費に対して補助金を給付した。

◆住民福祉課

【単位:千円】

事 業 名	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
障がい福祉専用冊子作成	604				604	障がいをお持ちの方またはその家族へ向けて、障がい福祉に関する制度を分かりやすく周知するために専用冊子を作成した。
ババママ応援在宅育児支援手当の拡充	5,580				5,580	0歳～3歳未満支給額を増額し育児休暇の取得を促進するとともに、乳幼児期における親子間の愛着形成の促進を図った。
児童相談管理システムの導入	2,556	1,704		852		【未来のまちづくり事業継承基金活用】 要保護児童対策地域協議会の記録やケース会議記録の専用システムを導入し、要保護児童等の早期発見や適切な保護や支援を図った。
病児・病後児保育施設整備事業	5,533	3,688		1,845		【未来のまちづくり事業継承基金活用】 町内医療機関へ委託して病児・病後児保育事業を実施するため、施設の整備費用を補助した。
高森町こども計画策定事業	2,805				2,805	町や地域全体で子育て施策を推進するとともに、子育て支援やこども・若者の環境整備の充実に取り組むため、高森町こども計画を策定した。
発達障害アセスメント調査の導入	654			654		【未来のまちづくり事業継承基金活用】 発達障害の早期発見、早期療育へ繋げるため、3歳6か月児健康診査及び5歳児健康診査において、発達障害アセスメント調査を導入した。
たかもりっこアプリDX化事業	3,811	1,905		1,906		【未来のまちづくり事業継承基金活用】 たかもりっこアプリ（母子モ）で面談予約やオンライン申請ができるようにすることで、申請者の負担を軽減するとともに、職員の業務効率化を図った。
ババママ応援子育て安心医療相談事業	770	577		193		【未来のまちづくり事業継承基金活用】 妊娠や出産、子育てに関して、産婦人科医や小児科医、助産師にオンラインで気軽に相談できる体制を整備した。
産前・産後ママ応援食生活向上サポート事業	525			525		【未来のまちづくり事業継承基金活用】 買い物や調理の負担を軽減するとともに、栄養バランスの摂れた食事を手軽に食べられるようにするため、食材宅配サービスを実施した。
子育て支援策PR事業	8,184			8,184		【未来のまちづくり事業継承基金活用】 子育て支援策に関するハンドブックを作成するとともに、新聞や子育て情報誌で町の子育て支援策を広くPRした。
まん延防止検査キット無料配付事業	975			975		【ふるさと応援基金活用】 夏から秋にかけて全国的に新型コロナウイルスが感染拡大したことにより、抗原検査キットを無料で配付した。
住民税課税世帯給付金（町単独分）	55,200				55,200	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、町独自の経済対策として住民税課税世帯に対し3万円を給付した。

◆健康推進課

【単位:千円】

事 業 名 等	決算額	財 源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
住民健診 (一般健診・がん検診)	9,444	42			9,402	早世子防・若い頃からの生活習慣病予防の為に、20歳から39歳の健診を実施した。(20～39歳健診受診率：実績10.0% 前年度9.6%) また、がんの早期に発見・早期治療の為、特定健診とがん健診のセット健診を実施、前年度より受診者枠を拡大し実施した。 受診率の低い胃がんに着目し、新規事業としてピロリ菌抗体検査助成事業を開始、11名受検した。
特定健診	14,110	11,466			2,644	自覚症状では気づきにくい高血糖、高血圧など血管を痛める状態を早期に発見し、重症化しないよう適切な医療や生活習慣の改善を図るため健診を実施した。(対象：40～74歳、令和6年度受診者数566名 特定健診受診率53.5% ※R7.10月確定予定 R5県平均受診率38.2%) 40歳代特定健診受診率(R5：44.7% R6：46.2%)継続受診者であるリピーター率の上昇(R5：74.6 R6：75.9)があった。
集落支援員事業	54,340				54,340	集落支援員を12名配置し、各地域の課題把握に努めた。また、いきいき百歳体操やポッチャの普及を通して、通いの場の活性化を図った。
Udeスポーツ追加導入	108				108	Udeスポーツを追加導入し、町内でのオンライン対戦や年齢層に応じた対戦を可能とする環境を構築した。
たかもり介護人材確保緊急3カ年事業(1年目)	6,179			6,179	0	【未来のまちづくり事業継承基金活用事業】 町内で働く介護支援専門員(ケアマネ)の資格取得・維持及び介護人材確保のため、独自の支援を行った。
ふるさと応援ヘルパー車輛購入事業	1,320			1,320	0	【ふるさと応援基金活用事業】 町に1つしかない訪問介護(ヘルパー)事業所を支援するため、車輛を購入して無償で貸与した。
ケアブランドデータ連携活用促進モデル事業	4,765	4,765			0	介護事業所と居宅介護支援(ケアマネ)事業所の情報連携をDX化することで、業務負担及び費用負担の軽減を図った。
介護基盤緊急整備特別対策事業	44,365	44,365			0	【R5繰越事業】 県補助を活用し、介護予防拠点(公民館等)改修3施設(上津留、峰の宿、芹口)、簡易陰圧装置(梅香苑)275万円を整備した。
介護予防拠点備品等整備事業	5,706			5,706	0	【ふるさと応援基金活用事業】 介護基盤緊急整備特別対策事業で整備した事業に、発電機、テレビモニター、ノートPC等を整備した。
高森町オープンタウン事業	1,490			990	500	【ふるさと応援基金活用事業】 高森オープンタウン(ポッチャ大会・Udeスポーツ体験：参加者74チーム380名)を開催し、通いの場の活性化を図った。
在宅要介護者等介護者支援手当	540				540	日常生活において常時介護を必要とする介護者の精神的及び経済的な負担を軽減し、もって在宅福祉の向上を図った。(年度末受給者数：6名)

◆農林政策課

【単位:千円】

事 業 名	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
農業次世代人材投資事業	2,766	2,766			0	次世代を担う農業者となることを志向する就農希望者や新規就農者への資金の交付、法人雇用就農の促進、農業者の経営力向上と新規就農者の裾野拡大の取組を行い、必要な人材力の強化を図った。
多面的機能支払事業	35,229	26,422			8,807	第2期最終年度となり、集落機能向上や地域の共同活動によって支えられている多面的機能の効果を発揮した。
中山間地域等直接支払事業	47,079	35,310			11,769	第5期最終年度となり、棚田地域振興法に基づく棚田の指定を行ったことから新たに加算措置の取組を実施した。
第3次高森町新農業プラン策定事業	275				275	町の農業振興に関する個別計画であり、国・県との整合性を保ち、農業・農村振興施策と効果的に連携するため第3次計画として策定した。
雨水湛水事業	2,703				2,703	南阿蘇村と東海大学(調査)との連携協定とふるさと納税の活用により、豊かな地下水を未来永劫を引き継ぐための事業を実施した。(ふるさと応援基金活用事業)
熊本型放牧高度化支援事業	2,748	2,748			0	県補助を活用し、牧野組合へ放牧条件整備費用(隔障物、肥培管理、放牧施設、簡易草地更新)の補助を行った。
間伐材供給安定化緊急対策事業	13,260	6,630			6,630	間伐の実施及び間伐材の流通を促進するため、間伐材流通経費の一部を助成し、林業経営者の間伐意欲を喚起し、適正な森林整備と木材の安定供給を図った。
森の魅力向上事業	18,293			18,293	0	森林環境譲与税を活用し、間伐や枝打ち、鳥獣被害対策、作業道補修に対して補助を行った。
地域計画に関する目標地図反映業務委託	1,331				1,331	地域計画策定のために、集落ごとに協議を行い、その協議の結果を業務委託により目標地図に落とし込み、目標地図の作成を行った。(9地区)
農業振興地域整備計画基礎調査業務委託	3,740				3,740	概ね5年ごとに農業振興地域整備計画の見直しが義務付けられており、見直しのための、農地の利用状況、農業生産基盤整備状況等の基礎調査を業務委託により行った。
中山間地農業ルネッサンス推進事業補助金(スーパー中山間地域創生事業)	3,671	3,671			0	野尻地域の団体(NOKaTs)に対する補助金。商品販売管理システムの導入及び、今後の販路拡大及び事業効率化等、基幹産業維持に対する補助を行った。
農業士壌改良事業	943				943	【ふるさと応援基金活用事業】作物の品質向上と収益安定力の確保及び有機農業の推進のため、アグリセンターで生産する堆肥の購入者へ代金の2分の1の補助を行った。

◆税務課

【単位:千円】

事業名	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
地籍調査事業	81,108	57,396			23,712	昭和54年度から継続して実施しており、大字永野原の一部の閲覧（1.19k㎡）、大字永野原の一部の測量（0.30k㎡）、大字下切の一部の測量（2.80k㎡）、大字下切の一部の一筆地調査（1.19k㎡）を実施した。

◆建設課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財 源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
道路維持 （繰越事業）	207,576	116,186	91,300	0	90	詳細は「道路関係別紙」参照
公共土木施設災害復旧 （繰越事業）	4,147	2,766	1,300	0	81	詳細は「道路関係別紙」参照
交通安全対策	4,450	0	0	0	4,450	詳細は「道路関係別紙」参照
道路維持	220,749	102,538	101,300	0	16,911	詳細は「道路関係別紙」参照
道路改良	41,960	23,900	17,900	0	160	詳細は「道路関係別紙」参照
河川維持	54,551	0	54,200	0	351	詳細は「道路関係別紙」参照
団体営農業農村整備事業	24,308	14,835	8,200	1,197	76	基幹的な農業水利施設の安定供給及び維持管理の省力化を図ることを目的に、用水路の改修工事を2件実施。
県営第一草部地区基盤整備事業	19,216	70	0	4,141	15,005	県営第一草部地区基盤整備事業が国の事業採択を受け令和5年度より事業開始。R6は、換地計画原案作成（一部）、環境調査を実施。

◆教育委員会

【単位:千円】

事業名	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
書籍「熊本県高森町教育DXの軌跡」発行事業	3,550				3,550	平成24年（2012年）から高森町新教育プランのもとで取り組んできた、本町の教育改革、教育の情報化、教育DXの軌跡を記録し、実践事例、教育関係者及び卒業生等のインタビュー、2次元コード（TPCチャンネル運動）と共に書籍にまとめ発行した。
eスポーツゲームソフト開発支援事業	1,464				1,464	高森の小・中・高校生が自らeスポーツゲームを開発するためのプログラミング講座を開催し、7本のオリジナルゲームを開発。11月17日に開催されたポッチャ大会で高齢者の体験会を開催し、3月末には全ての公民館で利用できる環境を整備した。
CLIL（クリル）オンライン英語プログラム	10,938			9,900	1,038	【将来を担う人材育成基金】【企業版ふるさと応援基金】英語で教科（理科、社会、数学など）や様々なテーマを学ぶCLIL（クリル）オンライン英語プログラムを、総合的な学習の時間の時間でカリキュラム化し、小3～中3までの全クラスで週1回実施することで、英語教育のDX化、ステップアップを図った。 財源 将来を担う人材育成基金 5,900千円 企業版ふるさと納税基金 4,000千円
次世代定住促進奨学資金貸付制度	14,700			14,700	0	【将来を担う人材育成基金活用事業】貸付金額の増額及び条件付きの償還免除規定を新たに設けた新奨学資金制度に改定し運用を開始し、大学生等19名、高校生12名、旧制度1名の利用者があった。 財源 将来を担う人材育成基金 14,700千円
高森町立学校施設改修工事	16,293		16,200		93	町立学校の校舎等において、児童・生徒の身体の安全確保のために喫緊に必要なとなる改修を実施した。 東学園 渡り廊下改修 8,943千円、多目的ホール屋根改修2,255千円 中央小 体育館屋根改修 1,287千円、運動場倉庫屋根改修1,425千円 高森中 多目的ホール屋根改修 2,383千円 財源 過疎債16,200千円
高森町子ども第三の居場所整備事業	50,000			50,000	0	様々な要因で、日常生活に不安を抱える子どもが安心して過ごせる居場所として、子ども一人ひとりのニーズに合わせた支援を実施し、体験活動や学習支援を通して子どもの将来の自立につなげるため、公益財団法人B&G 財団の支援を受け、「みんなの第3の居場所フレデリック」を旧上色見小学校に隣接し施設整備が完了。 財源 B&G 財団「子ども第三の居場所」補助金 50,000千円
高森町産和牛給食事業	720			720		【ふるさと応援基金活用事業】食育の一環として「地産地消」を推進し、給食を通じて郷土愛を育むことを目的に、町内の学校給食で高森町産の和牛を提供した。 ・実績 和牛給食7献立実施
県立高校すまいの確保支援事業	1,779	1,186			593	高森高校下宿生の家賃や食費等の支援について、町営たかもり時空和ペースとの家賃の差額支援や平日の昼食・土日祝日の食事支援を熊本県事業で実施した。 ・交付実績 下宿生5名、総額1,779,500円
高森町タブレット図書館設置事業	6,989				6,989	高森町全町民にタブレット図書館のアカウントを配布し、電子図書館11,310冊、TRC-DLマガジンは3,825冊の合計15,135冊の書籍による読書環境を提供した。 ・利用実績 アクセス数11,658回、延べ実使用者数2,596人、閲覧総数14,827回 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
高森町史編さん事業	21,508				21,508	令和2年度から5年をかけ編纂に着手した高森町史が完成し発行に至った。自然編、文化・産業編、歴史編の高森町史（200部）を刊行した。
高森のにわか記録調査事業	4,009	2,004			2,005	高森のにわか「国の記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財」選択を受け、風祭祭期間中に五町向上会に密着し高森のにわかにかかる記録映像を記録撮影を実施した。 ・財源 文化庁国宝重要文化財保存・活用事業費補助金
第一草部地区中山間地域総合整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査	40,026	38,024			2,002	県営草部第一地区中山間地域総合整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査（草部宮原遺跡）として1500㎡の調査を実施した。
高森町スポーツ合宿支援事業補助金	813				813	スポーツ団体等が実施する合宿誘致を促進し、本町の社会体育施設等の有効活用、交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図ることを目的に実施。 ・利用団体15団体
中学校部活動（運動部・文化部）の地域（社会体育）移行等に向けた実証事業	1,159	1,159				国が進める令和7年度中の中学校休日部活動の完全地域移行（展開）を見据え、令和5年度に続き地域スポーツ・文化クラブ活動に向けた移行体制の構築に必要な協議、実証、実践を行った。 ・財源 運動部活動の地域移行に向けた実証事業委託金

◆議会事務局

【単位:千円】

事業名	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
会議録電子化業務委託事業	985				985	永久保存である会議録の紙の劣化及び腐食による損失を防ぐため、明治時代から保管されている議事録を電子化した。

◆たかもりポイントチャンネル事務局

【単位:千円】

事業名	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
自主放送番組事業	42,088				42,088	撮影・取材・番組制作にも地域おこし協力隊を活用している。新番組の作成や過去の番組の見直しを行いながら、視聴者目線の番組づくりを行った。放送データのアーカイブ化を進めている。

令和6年度 主な施策の成果表

道路関係別紙

【単位:千円】

事業名		決算額	財源				内 容
			国・県	地方債	その他	一般財源	
(道 路 維 持)	1. 高森駅周辺無電柱化工事	136,612	71,692	64,900	0	20	無電柱化工事 施工延長L=580m
	2. 大畑橋橋梁架替下部工工事	70,964	44,494	26,400	0	70	橋梁架替に伴う旧橋撤去 及び下部工工事
	道路維持（明線）小計	207,576	116,186	91,300	0	90	
害公 復共 旧土 (木 明施 設災)	中園・老良原線道路災害復 旧工事	4,147	2,766	1,300	0	81	施工延長L=12.0m 災害復旧工事
	災害復旧（明許）小計	4,147	2,766	1,300	0	81	
交 通 (現 安 全 対 策)	高森町内交通安全施設区画 線設置工事	4,450	0	0	0	4,450	区画線設置工事 施工延長L=3,519m
	交通安全対策（現年）小計	4,450	0	0	0	4,450	
道 路 維 持 (現 年)	1. 高森町管内橋梁定期点検 業務委託	7,336	4,599	0	0	2,737	橋梁N=22橋の近接目視点 検業務
	2. 路面清掃車による清掃作 業委託	1,155	0	0	0	1,155	町道の路面清掃 延長L=126km 路線数N=16路線
	3. 高森町景観向上対策事業	4,953	0	0	0	4,953	町道支障木撤去作業業務 路線数N=4路線 延長L=3.5km
	4. 高森町無電柱化事業業務 委託	65,840	41,099	24,400	0	341	無電柱化工事に伴う管理 業務委託及び通信の連 系・引込工事委託業務
	5. 中園橋橋梁補修調査設計 業務委託	6,655	4,173	2,400	0	82	橋梁補修設計 橋長L=5.3m
	6. 東黒岩橋橋梁補修工事	26,465	16,594	9,300	0	571	橋梁補修工事 施工延長L=10.5m
	7. 味鳥橋橋梁架替下部工工 事	30,883	19,363	11,500	0	20	橋梁架替に伴う下部工工 事 下部工N=2基
	8. 大畑橋橋梁架替工事	26,650	16,710	9,900	0	40	橋梁架替に伴う下部工工 事 下部工N=1基
	9. 黒岩・大戸ノ口線道路路面 整備工事	16,181	0	10,000	0	6,181	施工延長L=98.7m 道路路面工事
	10. 村山・天神線道路側溝整 備工事	4,794	0	4,700	0	94	施工延長L=191.8m 道路側溝工事
	11. 祭場・片山線道路側溝整 備工事	6,600	0	6,000	0	600	施工延長L=56.3m 道路側溝工事
	12. 男原線道路側溝整備工 事	4,587	0	4,500	0	87	施工延長L=100.0m 道路側溝工事
	13. 西丁・角河原線道路側溝 整備工事	18,650	0	18,600	0	50	施工延長L=345.0m 道路側溝工事
	道路維持（現年）小計	220,749	102,538	101,300	0	16,911	
道 路 改 良 (現 年)	1. 戸狩・角河原線測量設計 業務委託	8,172	4,641	3,400	0	131	用地測量・設計業務 道路改良延長L=130m
	2. 上村山線道路改良工事	10,930	6,230	4,700	0	0	道路改良工事 施工延長L=142m
	3. 須坂・尺司線道路改良工 事	22,858	13,029	9,800	0	29	道路改良工事 施工延長L=109m
	道路改良（現年）小計	41,960	23,900	17,900	0	160	

道路関係別紙

【単位:千円】

事業名		決算額	財源				内 容
			国・県	地方債	その他	一般財源	
河川維持（現年）	1.小久保谷川護岸整備工事	9,102	0	9,100	0	2	施工延長L=20.0m 護岸工事
	2.久原川護岸整備工事	6,537	0	6,500	0	37	施工延長L=12.0m 護岸工事
	3.芝原川護岸整備工事	10,306	0	10,300	0	6	施工延長L=46.6m 護岸工事
	4.柳谷川護岸整備工事	12,161	0	12,100	0	61	施工延長L=21.0m 護岸工事
	5.水上川護岸整備工事	5,877	0	5,800	0	77	施工延長L=16.0m 護岸工事
	6.洗川護岸整備工事	2,382	0	2,300	0	82	施工延長L=6.0m 護岸工事
	7.高根切川河川浚渫工事	2,719	0	2,700	0	19	施工延長L=120.0m 浚渫工事
	8.冬野川河川浚渫工事	5,467	0	5,400	0	67	施工延長L=250.0m 浚渫工事
	河川維持（現年）小計	54,551	0	54,200	0	351	

第2 令和7年度上半期における補正予算の状況

本町の財政状況は、ここ数年、地方債残高の減少等により比較的安定している状況である。しかしながら、これまで減少を続けてきた公債費は情報通信基盤整備や災害復旧などの地方債元利償還が本格化することから、横ばいから増加に転じることになっており、より一層の歳出精査・削減が求められる。

そのため、国・県補助事業に町施策をリンクさせ、一般財源の効果的な活用を考慮しながら、ふるさと納税制度の更なる活用や税及び料の適正な徴収により自主財源を確保することで、限られた財源の中で最大限の効果が発揮できるような予算編成を行った。

(単位：千円)

区 分	当 初	4月臨時議会	6月定例議会	9月定例議会	R6 繰越明許等	9月補正後 現計予算額
一般会計	7,840,000	1,974	273,632	1,321,329	329,533	9,766,468
特別会計	2,192,742	0	18,578	28,619		2,239,939
合 計	10,032,742	1,974	292,210	1,349,948	329,533	12,006,407

各補正の歳入歳出の詳細は、付表4～7(P27～29)を参照ください。
以下、一般会計の各補正予算概要について説明します。

- 1. 一般会計第1号補正 4月臨時会**
第1号補正予算は、高森中学校新デザイン制服購入・給付事業の補正で歳入歳出1,974千円の増額となり、総額7,841,970千円となりました。
- 2. 一般会計第2号補正 6月定例会**
第2号補正予算は、4月人事異動に伴う補正や国・県の補助金を活用した事業のための補正で歳入歳出273,632千円の増額となり、総額8,115,606千円となりました。
- 3. 一般会計第3号補正 9月定例会**
第3号補正予算は、ふるさと応援寄附金の状況に応じた経費等の補正で歳入歳出1,321,329千円の増額となり、総額9,436,935千円となりました。

第3

令和7年度 上半期における予算の執行状況

表9

令和7年度 一般会計予算の執行状況（上半期分：繰越含む）

1 歳 入

〔9月30日現在〕（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収 入 率 (B)/(A)×100	未収入額 (B)－(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 町 税	764,025	7.6	480,596	12.2	62.9	△ 283,429
2 地 方 譲 与 税	107,484	1.1	38,613	1.0	35.9	△ 68,871
3 利 子 割 交 付 金	120	0.0	176	0.0	146.7	56
4 配 当 割 交 付 金	1,200	0.0	1,232	0.0	102.7	32
5 株式譲渡所得割交付金	1,200	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,200
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,000	0.0	5,992	0.2	599.2	4,992
7 地 方 消 費 税 交 付 金	134,000	1.4	96,371	2.4	71.9	△ 37,629
8 ゴルフ場利用税交付金	3,000	0.0	3,401	0.1	113.4	401
9 環 境 性 能 割 交 付 金	3,200	0.0	1,947	0.0	60.8	△ 1,253
10 地 方 特 例 交 付 金	3,000	0.0	2,832	0.1	94.4	△ 168
11 地 方 交 付 税	2,140,000	21.9	1,657,202	41.9	77.4	△ 482,798
12 交通安全対策特別交付金	700	0.0	251	0.0	35.9	△ 449
13 分 担 金 及 び 負 担 金	18,091	0.2	3,867	0.1	21.4	△ 14,224
14 使 用 料 及 び 手 数 料	134,202	1.4	68,116	1.7	50.8	△ 66,086
15 国 庫 支 出 金	972,815	10.0	105,533	2.7	10.8	△ 867,282
16 県 支 出 金	565,085	5.8	26,734	0.7	4.7	△ 538,351
17 財 産 収 入	17,452	0.2	9,770	0.2	56.0	△ 7,682
18 寄 附 金	2,411,150	24.7	1,319,573	33.4	54.7	△ 1,091,577
19 繰 入 金	1,420,338	14.5	333	0.0	0.0	△ 1,420,005
20 繰 越 金	65,801	0.7	106,074	2.7	161.2	40,273
21 諸 収 入	158,905	1.6	22,506	0.6	14.2	△ 136,399
22 町 債	843,700	8.6	0	0.0	0.0	△ 843,700
歳 入 合 計	9,766,468	100	3,951,119	100	40.5	△ 5,815,349

2 歳 出

(単位：千円)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		支 出 率 (B)/(A)×100	未執行額 (A)－(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	69,131	0.7	36,138	1.2	52.3	32,993
2 総 務 費	2,759,863	28.1	989,850	33.3	35.9	1,770,013
3 民 生 費	1,695,562	17.3	632,710	21.3	37.3	1,062,852
4 衛 生 費	277,797	2.8	145,837	4.9	52.5	131,960
5 農 林 水 産 業 費	364,637	3.7	130,283	4.4	35.7	234,354
6 商 工 費	259,406	2.6	82,015	2.8	31.6	177,391
7 土 木 費	1,242,506	12.7	232,932	7.8	18.7	1,009,574
8 消 防 費	349,025	3.6	136,771	4.6	39.2	212,254
9 教 育 費	960,787	9.8	298,513	10.1	31.1	662,274
10 災 害 復 旧 費	236	0.0	8	0.0	3.4	228
11 公 債 費	561,557	5.7	282,447	9.5	50.3	279,110
12 諸 支 出 金	1,256,234	12.8	1,904	0.1	0.2	1,254,330
13 予 備 費	10,000	0.1	0	0.0	0.0	10,000
歳 出 合 計	9,806,741	100	2,969,408	100	30.3	6,837,333

※ 「予算現額」とは、予算額に繰越額及び予備費使用額をあわせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

表10

令和7年度 特別会計予算の執行状況（上半期分）

1 歳 入

（9月30日現在）（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収 入 率 (B)/(A)×100	未収入額 (B)－(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 国民健康保険特別会計	1,004,909	43.1	448,680	46.2	44.6	△ 556,229
2 後期高齢者医療特別会計	141,970	6.3	69,367	7.1	48.9	△ 72,603
3 介護保険特別会計	1,063,279	47.5	443,981	45.7	41.8	△ 619,298
5 農業用水供給事業特別会計	29,779	1.3	8,704	0.9	29.2	△ 21,075
6 鉄道経営対策事業基金特別会計	2	0.0	0	0.0	0.0	△ 2
歳 入 合 計	2,239,939	98	970,732	100	43.3	△ 1,269,207

2 歳 出

（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		支 出 率 (B)/(A)×100	未執行額 (A)－(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 国民健康保険特別会計	1,004,909	43.1	359,900	44.1	35.8	645,009
2 後期高齢者医療特別会計	141,970	6.3	25,350	3.1	17.9	116,620
3 介護保険特別会計	1,063,279	47.5	420,758	51.6	39.6	642,521
5 農業用水供給事業特別会計	29,779	1.3	10,106	1.2	33.9	19,673
6 鉄道経営対策事業基金特別会計	2	0.0	0	0.0	0.0	2
歳 出 合 計	2,239,939	98	816,114	100	36.4	1,423,825

第4 町税の収入及び町民の税負担の状況

1 町税の収入状況

(1) 令和7年度上半期

令和7年9月30日現在の収入状況は、付表8(P31)のとおりです。

調定額の901,832千円に対して、収入額は480,596千円、収入率は62.9%（前年同時期比54.7%）です。

(2) 令和6年度

令和6年度の収入決算状況は、図7及び付表9(P32)のとおりです。

調定額は803,681千円で、前年度の866,068千円に比べて62,387千円の減となっています。

決算状況で、調定額の大きいものを税目ごとに見ますと、固定資産税511,805千円が最も大きく、次に町民税202,050千円の順です。

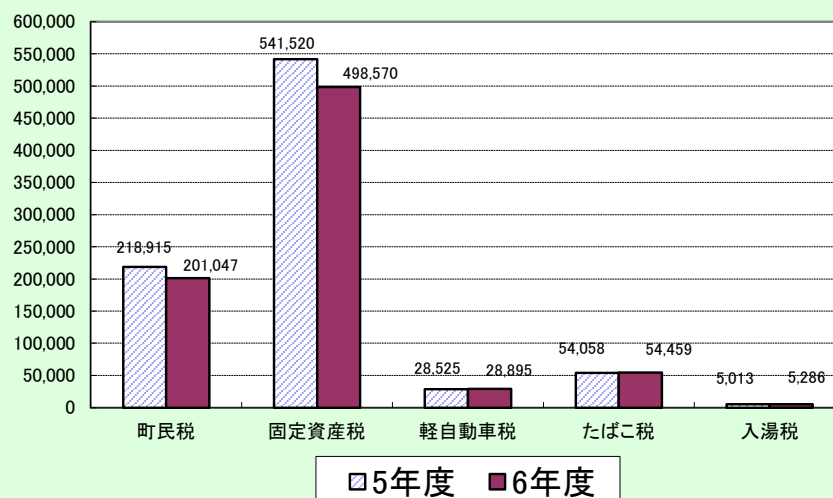
収入額は788,257千円で、前年度の848,031千円に比べて59,774千円の減となっています。

収入額の大きいものを税目ごとに見ますと固定資産税498,570千円、町民税201,047千円の順となっています。

(単位：千円)

税 目	5年度収入額	6年度収入額	5年度調定額	6年度調定額
町 民 税	218,915	201,047	220,814	202,050
固定資産税	541,520	498,570	556,379	511,805
軽自動車税	28,525	28,895	28,592	28,929
た ば こ 税	54,058	54,459	54,058	54,459
入 湯 税	5,013	5,286	6,225	6,438
合 計	848,031	788,257	866,068	803,681

図7 町税収入決算状況 (単位：千円)



2 町税の税負担

令和6年度の町民一人当たりの税負担状況は図8のとおりです。

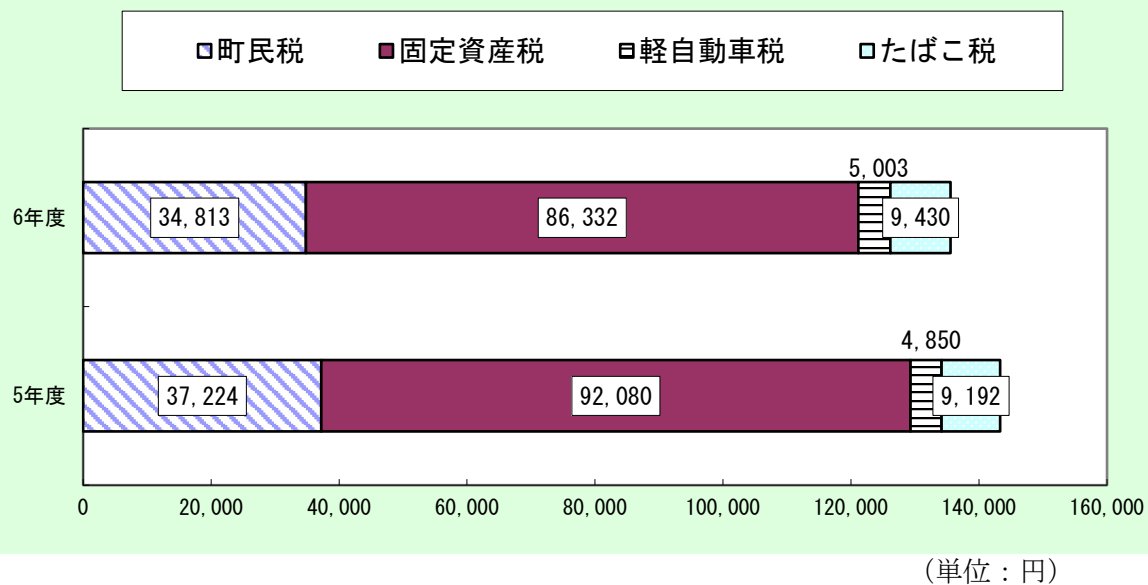
対前年度比で7,768円の減となっています。これは、固定資産税の減が要因に上げられます。

(単位：円)

税 目	5 年度 R6. 3. 31現在：5,881人	6 年度 R7. 3. 31現在：5,775人
町 民 税	37,224	34,813
固定資産税	92,080	86,332
軽自動車税	4,850	5,003
た ば こ 税	9,192	9,430
合 計	143,346	135,578

(入湯税を除く)

図8 町税の一人当たり税負担額



第5 町債及び一時借入金の状況

1 町 債

(1) 令和6年度の決算

町債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

令和6年度決算における町債借入現在高（普通会計）は5,144,592千円で、前年度末（5,139,036千円）に比べ5,556千円増加しています。

資金の借入先別では、財政融資資金の借入れが67.3%と最も大きな割合を占め、地方公共団体金融機構からの借入れが31.6%と2番目に大きな割合となっています。

町債現在高の推移は図10のとおりです。

図9 令和6年度決算における借入先別現在高

(単位：千円)

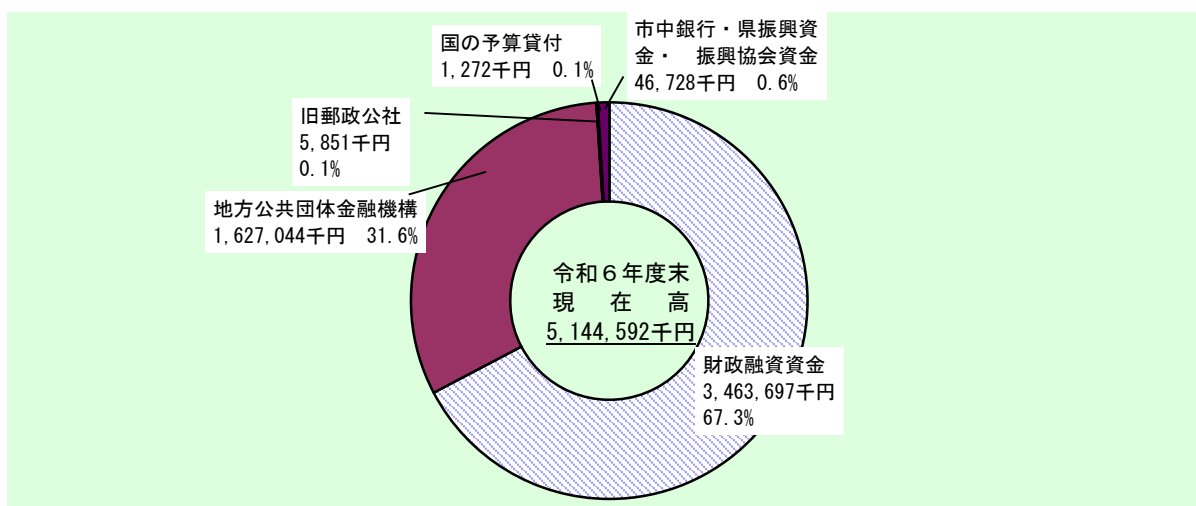
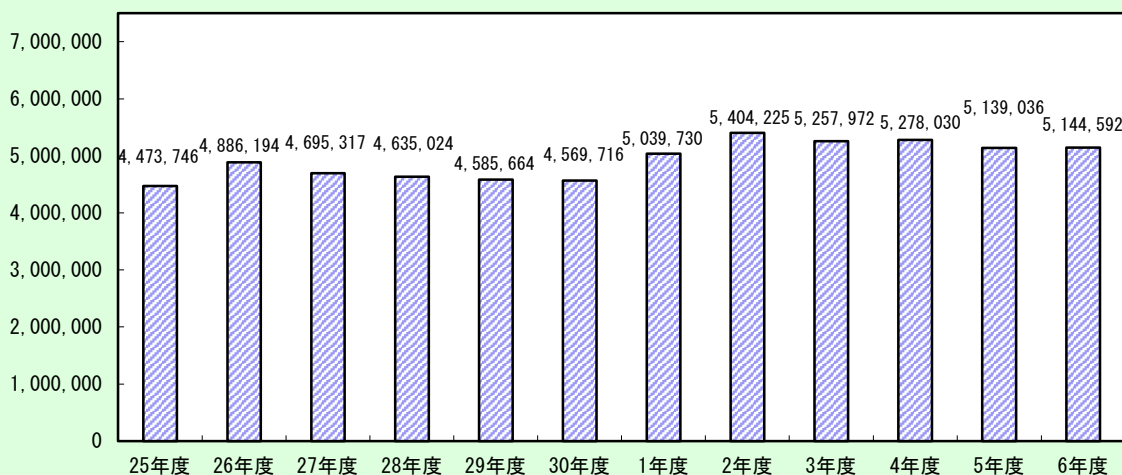


図10 町債現在高の推移 (単位：千円)



(2) 令和7年度上半期の状況

令和7年度上半期の町債の状況として、上半期の借入額はなく、元金271,450千円を償還したことにより、令和7年9月30日現在の町債の現在高は4,873,142千円となっています。

借入先別町債現在高（普通会計）

（単位：千円）

	6年度末 町債現在高	7年度上半期 借入額	7年度上半期 償還元金	7年9月30日 町債現在高	構成比
政 府 資 金	3,469,548	0	240,389	3,229,159	66.3
財政融資資金	3,463,697	0	237,463	3,226,234	66.2
旧郵政公社	5,851	0	2,926	2,925	0.1
地方公共団体金融機構	1,627,044	0	28,340	1,598,704	32.8
国 の 予 算 貸 付	1,272	0	636	636	0.0
市 中 銀 行	13,728	0	372	13,356	0.3
共 済 等	33,000	0	1,713	31,287	0.6
そ の 他		0		0	0.0
計	5,144,592	0	271,450	4,873,142	100

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためになされる借入金のことですが、令和7年度上半期の状況は次のとおりです。

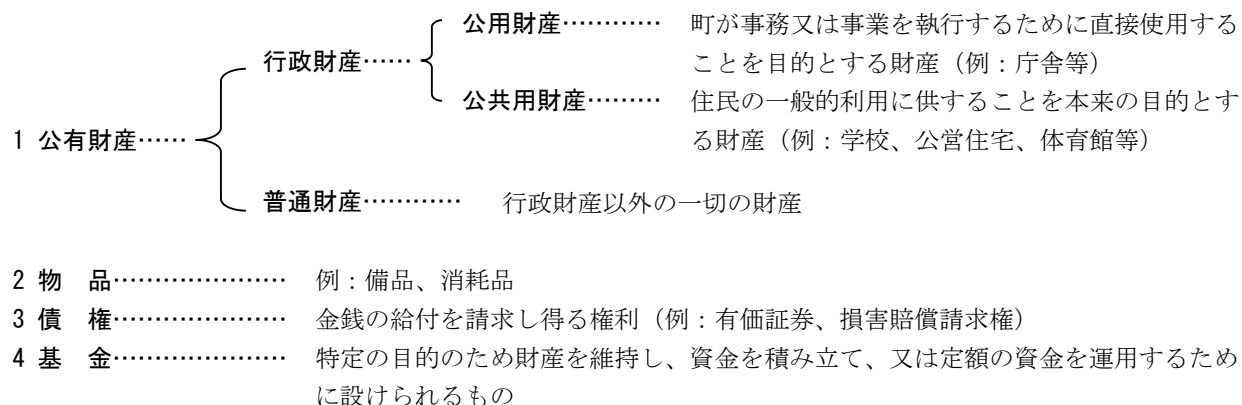
（単位：千円）

7年度上半期借入金	7年度上半期償還元金	7年9月末残高
0	0	0

（注）借入額は、最高時の金額である。

第6 町有財産の状況

町が所有する財産は、次のように分類されます。



以下、(1)～(5)までの項目により、令和7年9月30日現在の状況を説明します。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		令和7年 3月31日現在	増 減	令和7年 9月30日現在	令和7年 3月31日現在	増 減	令和7年 9月30日現在
行政財産	本庁舎	9,172		9,172	2,676		2,676
	その他の行政機関	1,324		1,324	103		103
	警察(消防)施設						
	その他の施設						
	学校	118,025		118,025	18,764		18,764
	公営住宅	49,040		49,040	13,585		13,585
	公園	27,073		27,073			
普通財産	その他の施設	282,941		282,941	22,058		22,058
	小 計	487,575		487,575	57,186		57,186
	その他	53,908		53,908	1,334		1,334
	山林	5,215,149		5,215,149			
	警察治安林	17,500		17,500			
普通財産	原野	5,695,744		5,695,744			
	小 計	10,982,301		10,982,301	1,334		1,334
合 計		11,469,876		11,469,876	58,520		58,520

(2) 山 林

区 分		面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)
		令和7年 3月31日現在	増 減	令和7年 9月30日現在	令和7年3月31日現在
所 有		3,507,405		3,507,405	123,213
分 収	部 落	1,192,010	△ 76	1,191,934	84,087
	県 行	264,100		264,100	13,932
その他の権原によるもの		251,634		251,634	29,732
合 計		5,215,149	△ 76	5,215,073	250,964

(3) 有価証券

区 分	金 額	備 考
株 券	33,900 千円	
国 債	2,044,743,318 千円	簡易水道事業基金 398,424,000円 農業用水供給事業基金 826,076,104円 財政調整基金 820,243,214円

(4) 出資による権利

区 分	金 額	備 考
出資による権利	193,274 千円	

(5) 基 金

令和7年5月末現在高

区 分	金 額	備 考
財 政 調 整 基 金	2,574,905 千円	うち、820,244千円は有価証券（国債）
減 債 基 金	10,158 千円	
消 防 団 基 金	千円	
簡 易 水 道 事 業 基 金	400,748 千円	うち、164,143千円は有価証券（国債）
農 業 用 水 基 金	881,026 千円	うち、826,075千円は有価証券（国債）
鉄 道 経 営 対 策 事 業 基 金	49,377 千円	
国 民 健 康 保 険 会 計 基 金	46,046 千円	
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	1,000 千円	
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	200,109 千円	
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	13,116 千円	
ふ る さ と 応 援 基 金	1,115,903 千円	
色 見 総 合 セ ン タ ー 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 基 金	2,762 千円	
災 害 基 金	22,133 千円	
つ な が る ひ か り 通 信 基 金	20,012 千円	
南 阿 蘇 鉄 道 復 興 応 援 基 金	73,122 千円	
企 業 版 ふ る さ と 納 税 地 方 創 生 基 金	201,996 千円	
熊 本 県 収 入 証 紙 等 購 入 基 金	1,000 千円	
熊 本 県 立 高 森 高 等 学 校 魅 力 化 推 進 基 金	61,556 千円	
未 来 の ま ち づ く り 事 業 継 承 基 金	297,411 千円	
エンタメ業界と連携したまちづ く り 推 進 基 金	42,679 千円	
高 森 町 将 来 を に な う 人 材 育 成 基 金	77,614 千円	
ふ る さ と 応 援 事 業 償 還 基 金	186,250 千円	
合 計	6,278,923 千円	

付表 1

普 通 会 計 の 決 算 状 況

(単位：千円)

	区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	歳 入 額 (A)	4,884,429	5,417,452	5,138,482	4,991,370	5,835,418	7,658,870	9,604,820	10,447,248	9,039,080	9,664,641
	歳 出 額 (B)	4,701,225	5,280,208	4,922,714	4,801,689	5,639,736	7,449,525	9,380,353	10,040,028	8,849,639	9,556,547
	(A) - (B) (C)	183,204	137,244	215,768	189,672	195,682	209,345	224,467	407,220	189,441	108,094
翌年度へ繰越すべき財源	繰越明許費繰越額	87,457	46,270	24,373	26,889	14,791	57,006	53,077	327,722	58,713	40,273
	事故繰越額			6,292						2,057	
	事業繰越額										
	支払繰延額										
	計 (D)	0	46,270	30,665	26,889	14,791	57,006	53,077	327,722	60,770	40,273
	実質収支(C) - (D) (E)	0	90,974	185,103	162,783	180,891	152,339	171,390	79,498	128,671	67,821
	単年度収支 (F)	1,609	△ 4,773	94,129	△ 22,271	18,108	△ 28,552	19,051	△ 91,892	49,173	△ 60,850
	積立金 積立額 (G)	217,914	75,499	200,000	5,381	104,029	152,280	377,195	269,060	201,490	180,756
	積立金 取崩し額 (H)	60,000	100,000	200,000	32,297	0	0	0	111,000	0	0
	地方債繰上償還額 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実質単年度収支(F) + (G) - (H) + (I)	159,523	△ 29,274	94,129	△ 49,187	122,137	123,728	396,246	66,168	250,663	119,906
	財政調整基金年度末現在高	1,294,219	1,452,133	1,427,632	1,427,632	1,400,716	1,504,745	1,657,025	2,192,280	2,393,770	2,574,526

(注) 決算については、総務省決算統計による。

付表 2 歳出性質別分類

(単位：千円)

	義 務 的 経 費			投 資 的 経 費				そ の 他						合計
	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費			災害復旧費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	繰出金	投 資 出 資 貸付金	
				補助事業費	単独事業費	県営事業								
27年度	836,716	528,107	538,156	295,219	66,029	7,795	20,418	862,049	69,284	751,981	308,809	413,842	2,820	4,701,225
28年度	850,638	538,128	506,784	339,215	103,668	19,022	340,288	817,651	72,961	1,018,615	153,358	506,458	13,422	5,280,208
29年度	840,955	564,019	494,590	440,037	92,922	6,000	133,985	821,994	140,079	697,488	262,100	421,849	6,696	4,922,714
30年度	875,030	554,913	472,954	611,582	116,592	5,550	17,355	803,363	125,311	739,635	52,468	426,620	325	4,801,698
元年度	875,111	554,897	494,495	907,523	458,699	7,965	27,694	832,229	105,059	761,273	189,181	425,310	300	5,639,736
2年度	900,023	574,630	485,743	462,791	513,494	5,717	57,571	1,546,249	91,777	1,807,736	567,569	432,263	3,962	7,449,525
3年度	981,176	767,093	491,738	290,419	282,355	7,200	61,648	3,087,765	74,581	936,687	1,920,240	476,157	3,294	9,380,353
4年度	949,287	666,198	517,930	655,945	755,327	2,100	30,248	3,263,097	81,213	1,448,007	1,217,093	452,563	1,020	10,040,028
5年度	930,327	607,201	538,060	825,889	155,446	0	14,739	2,875,881	124,039	966,516	1,186,646	430,725	194,170	8,849,639
6年度	1,087,735	734,472	537,558	474,092	266,043	0	4,266	3,016,495	102,078	1,021,088	1,823,823	447,842	41,055	9,556,547

付表3 投資的経費の推移（普通会計）

（単位：千円）

区 分		普 通 建 設 事 業 費				災害復旧 事 業 費	合 計	歳出合計
			うち補助事業費	うち単独事業費	内県営事業負担金			
平成27年度	決算額	369,043	295,219	66,029	7,795	20,418	389,461	4,701,225
	構成比	94.8%	75.8%	17.0%	2.0%	5.2%		
平成28年度	決算額	461,905	339,215	103,668	19,022	340,288	802,193	5,280,208
	構成比	57.6%	42.3%	12.9%	1.1%	42.4%		
平成29年度	決算額	538,959	440,037	92,922	6,000	133,985	672,944	4,922,714
	構成比	80.1%	65.4%	13.8%	0.9%	19.9%		
平成30年度	決算額	733,724	611,582	116,592	5,550	17,355	751,079	4,801,698
	構成比	97.7%	81.4%	15.5%	0.7%	2.3%		
令和元年度	決算額	1,374,187	907,523	458,699	7,965	27,694	1,401,881	5,639,736
	構成比	98.0%	64.7%	32.7%	0.6%	2.0%		
令和2年度	決算額	982,002	462,791	513,494	5,717	57,571	1,039,573	7,449,525
	構成比	94.5%	44.5%	49.4%	0.5%	5.5%		
令和3年度	決算額	579,974	290,419	282,355	7,200	61,648	641,622	9,380,353
	構成比	90.4%	45.3%	44.0%	0.8%	9.6%		
令和4年度	決算額	1,413,372	655,945	755,327	2,100	30,248	1,443,620	10,040,028
	構成比	97.9%	45.4%	52.3%	0.1%	2.1%		
令和5年度	決算額	982,285	825,839	156,446		14,739	997,024	8,849,639
	構成比	98.5%	82.8%	15.7%	0.6%	1.5%		
令和6年度	決算額	740,135	474,092	266,043	0	4,266	744,401	9,556,547
	構成比	99.4%	63.7%	35.7%	0.0%	0.6%		

付表 4

令和 7 年度 一般会計予算の補正状況

1 歳 入

(単位：千円)

区 分	令和7年度当初予算		4月臨時議会 (4/30) 第 1 号	6月定例議会 (6/20) 第 2 号	9月定例議会 (9/19) 第 3 号	R5 事故繰越	R6 繰越明許等	令和7年9月補正後現計予算		前年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比						予算額	構成比	予算額	構成比
		%							%		%
1 町 税	764,025	9.5						764,025	7.8	760,796	8.5
2 地 方 譲 与 税	107,484	1.4						107,484	1.1	111,280	1.3
3 利 子 割 交 付 金	120							120		100	
4 配 当 割 交 付 金	1,200							1,200		1,200	
5 株式等譲渡所得割交付金	1,200							1,200		1,200	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,000							1,000		1,000	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	134,000	1.7						134,000	1.4	134,000	1.6
8 ゴルフ場利用税交付金	3,000							3,000		3,000	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	3,200							3,200		4,000	
10 地 方 特 例 交 付 金	3,000							3,000		3,000	
11 地 方 交 付 税	2,140,000	27.3						2,140,000	21.9	2,250,000	26.4
12 交通安全対策特別交付金	700							700		700	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	18,091	0.2						18,091	0.2	22,387	0.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	134,172	1.7		30				134,202	1.4	120,982	1.4
15 国 庫 支 出 金	880,872	11.2		△ 104,932	9,942		186,933	972,815	10.0	908,762	10.7
16 県 支 出 金	545,185	7.0		12,763	7,137			565,085	5.8	647,019	7.6
17 財 産 収 入	17,426	0.2			26			17,452	0.2	14,478	0.2
18 寄 附 金	1,210,350	15.4		800	1,200,000			2,411,150	24.7	1,510,550	17.7
19 繰 入 金	1,177,722	15.0	1,974	135,625	105,017			1,420,338	14.5	1,010,190	11.9
20 繰 越 金	80,000	1.0			△ 14,199			65,801	0.7	149,822	1.8
21 諸 収 入	124,453	1.6		21,046	13,406			158,905	1.6	146,622	1.7
22 町 債	492,800	6.3		208,300			142,600	843,700	8.6	715,474	8.4
歳 入 合 計	7,840,000	100	1,974	273,632	1,321,329		329,533	9,766,468	100	8,516,562	100

付表 5

2 歳 出（目的別）

(単位：千円)

区 分	令和7年度当初予算		4月臨時議会 (4/30) 第 1 号	6月定例議会 (6/20) 第 2 号	9月定例議会 (9/19) 第 3 号	R5 事故繰越	R6 繰越明許	令和7年9月補正後現計予算		前年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比						予算額	構成比	予算額	構成比
		%							%		%
1 議 会 費	69,026	1.0		105				69,131	1.0	68,036	0.8
2 総 務 費	2,015,879	25.7		117,815	626,169			2,759,863	28.1	2,304,301	27.1
3 民 生 費	1,629,599	20.8		52,627	13,336			1,695,562	17.3	1,722,958	20.2
4 衛 生 費	282,606	3.6		△ 4,974	165			277,797	2.8	308,513	3.6
5 農 林 水 産 業 費	356,364	4.5		6,071	2,202			364,637	3.7	379,693	4.5
6 商 工 費	253,596	3.2		△ 1,284	7,094			259,406	2.6	162,092	1.9
7 土 木 費	964,572	12.3		△ 6,410	1,438		282,906	1,242,506	12.7	1,025,876	12.0
8 消 防 費	212,461	2.7		105,134	31,430			349,025	3.6	361,877	4.2
9 教 育 費	865,359	11.0	1,974	4,548	2,006		86,900	960,787	9.8	760,279	8.9
10 災 害 復 旧 費	236							236		5,736	0.1
11 公 債 費	561,557	7.2						561,557	5.7	543,408	6.4
12 諸 支 出 金	618,745	7.9			637,489			1,256,234	12.8	863,793	10.1
13 予 備 費	10,000	0.1						10,000	0.1	10,000	0.1
歳 出 合 計	7,840,000	100	1,974	273,632	1,321,329		369,806	9,806,741	100	8,516,562	100

付表 6

2 歳 出（性質別）

（単位：千円）

区 分	令和7年度当初予算		4月臨時議会 (4/30) 第 1 号	6月定例議会 (6/20) 第 2 号	9月定例議会 (9/19) 第 3 号	R5 事故繰越	R6 繰越明許	令和7年9月補正後現計予算		前年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比						予算額	構成比	予算額	構成比
1 消 費 的 経 費	6,205,249	79.1	1,974	154,042	1,320,296			7,681,561	78.3	5,729,631	70.8
(1) 人 件 費	1,051,246	13.4		△ 9,893	△ 68			1,041,285	10.6	1,010,274	12.5
(2) 物 件 費	2,092,225	26.7	1,974	49,885	650,141			2,794,225	28.5	2,203,486	27.2
(3) そ の 他	3,061,778	39.1		114,050	670,223			3,846,051	39.2	2,515,871	31.1
2 投 資 的 経 費	596,787	7.6		103,538	900		369,806	1,071,031	10.9	1,358,159	16.8
(1) 普通建設事業費	596,751	7.6		103,538	900		369,806	1,070,995	10.9	1,348,764	16.7
(2) 災 害 復 旧 費	36							36		7,745	0.1
(3) 県営事業負担金										1,650	
3 公 債 費	561,557	7.2						561,557	5.7	537,708	6.6
4 繰 出 金	476,407	8.0		16,052	133			492,592	5.0	465,365	5.6
歳 出 合 計	7,840,000	102	1,974	273,632	1,321,329		369,806	9,806,741	100	8,090,863	100

付表 7

令和 7 年度

特別会計予算の補正状況

1 歳入歳出予算総額

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度 当初予算	6 月補正	9 月補正	繰越明許	令和7年9月 補正後現計予算	前年9月 補正後現計予算
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	993,218	808	10,883		1,004,909	1,079,974
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	134,238		7,732		141,970	136,672
介 護 保 険 特 別 会 計	1,026,216	17,770	19,293		1,063,279	1,041,070
農 業 用 水 供 給 事 業 特 別 会 計	39,068		△ 9,289		29,779	41,348
鉄 道 経 営 対 策 事 業 基 金 特 別 会 計	2				2	2
合 計	2,192,742	18,578	28,619	0	2,239,939	2,299,066

付表 8

令和 7 年度 町税収入状況（9月30日現在）

（単位：千円）

税 目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	収入未済額	執行率 C／A	収 入 率	
						C／B	前年同比
					%	%	%
町民税	218,966	355,254	122,261	232,993	55.8	34.4	37.0
個人	193,890	339,320	105,882	233,438	54.6	31.2	33.8
法人	25,076	15,934	16,379	△ 445	65.3	102.8	92.0
固定資産税	463,141	487,448	304,011	183,437	65.6	62.4	61.6
固定資産税	461,630	485,936	302,499	183,437	65.5	62.3	61.5
交付金	1,511	1,512	1,512		100.1	100.0	100.0
軽自動車税	27,277	27,406	28,586	△ 1,180	104.8	104.3	99.5
たばこ税	49,781	27,803	22,949	4,854	46.1	82.5	81.6
入湯税	4,860	3,921	2,789	1,132	57.4	71.1	71.3
合 計	764,025	901,832	480,596	421,236	62.9	53.3	54.7

付表 9

令和6年度 町税収入決算状況

(単位：千円)

税 目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	不納欠損額 E	収入未済額	執行率 C／A	収 入 率	
							C／B	前年同比
						%	%	%
町民税	198,654	202,050	201,047	738	265	101.2	99.5	99.1
個人	168,427	171,784	170,657	738	389	101.3	99.3	99.0
法人	30,227	30,266	30,390		△ 124	100.5	100.4	99.8
固定資産税	498,038	511,805	498,570	4,388	8,847	100.1	97.4	97.3
固定資産税	496,527	510,293	497,058	4,388	8,847	100.1	97.4	97.3
交付金	1,511	1,512	1,512			100.1	100.0	100.0
軽自動車税	28,863	28,929	28,895	34		100.1	99.9	99.8
たばこ税	54,458	54,459	54,459			100.0	100.0	100.0
入湯税	5,240	6,438	5,286		1,152	100.9	82.1	80.5
合 計	785,253	803,681	788,257	5,160	10,264	100.4	98.1	97.9

付表 10

引上げ分の地方消費税充当経費

平成26年4月に5%から8%に引上げられた消費税引上げ分（3%）は、各自治体の社会保障施策の財源に充てることとされています。

なお、令和元年10月に消費税率10%となった分も同様に取り扱います。

令和6年度決算の状況について、下記によりお知らせします。

歳入	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	84,710 千円
歳出	社会保障施策に要する経費	2,001,234 千円

(単位:千円)

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	※引上げ分の 地方消費税	その他
社会福祉	障害福祉費	553,871	222,614	0	7,957	23,445	299,855
	老人福祉費	102,089	45,084	0	15,278	4,321	37,406
	児童福祉総務費	40,036	6,139	0	17,358	1,695	14,844
	児童措置費	162,009	72,298	0	0	6,858	82,853
	子ども・ひとり親医療福祉費	2,667	1,696	0	0	113	858
	児童福祉施設費	565,369	139,042	0	5,273	23,931	397,123
	小計	1,426,041	486,873	0	45,866	60,363	832,939
社会保険	介護保険事業費	33,704	12,520	0	7,784	1,427	11,973
	後期高齢者医療事業費	180,276	30,685	0	3,772	7,631	138,188
	国民健康保険事業費	314,360	36,868	0	0	13,307	264,185
	小計	528,340	80,073	0	11,556	22,364	414,347
保健衛生	予防費	9,859	5,313	0	975	417	3,154
	健康増進事業費	9,350	1,046	0	0	396	7,908
	母子保健費	27,644	13,730	0	3,963	1,170	8,781
	小計	46,853	20,089	0	4,938	1,983	19,843
合計		2,001,234	587,035	0	62,360	84,710	1,267,129

※引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）

入湯税の使途状況について

高森町では、令和6年度に収入した入湯税を、以下のとおり充当しています。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	※入湯税	その他
観光費	80,372	0	0	0	5,286	75,086
						0
合計	80,372	0	0	0	5,286	75,086